

2021年12月7日

各位

会社名	ENECHANGE 株式会社		
代表者名	代表取締役 CEO	城口 洋平	
	代表取締役 COO	有田 一平	
	(コード番号：4169 東証マザーズ)		
問合せ先	執行役員 CFO	杉本 拓也	
	(TEL 03-6774-6709)		

発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ

2021年11月26日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び株式売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	5,584円
(2) 発行価格の総額		4,188,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	5,219.80円
(4) 払込金額の総額		3,914,850,000円
(5) 増加する資本金及び増加する資本金の額		1,957,425,000円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額	1,957,425,000円
(6) 申込期間	2021年12月8日（水）～2021年12月9日（木）	
(7) 払込期日	2021年12月13日（月）	

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売出価格	1株につき	5,584円
(2) 売出価格の総額		3,082,368,000円
(3) 引受価格	1株につき	5,219.80円
(4) 引受価格の総額		2,881,329,600円
(5) 申込期間	2021年12月8日（水）～2021年12月9日（木）	
(6) 受渡期日	2021年12月14日（火）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。なお、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

(1) 売 出 株 式 数		195,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	5,584 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		1,088,880,000 円
(4) 申 込 期 間	2021 年 12 月 8 日（水）～2021 年 12 月 9 日（木）	
(5) 受 渡 期 日	2021 年 12 月 14 日（火）	

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2021 年 12 月 7 日（火）	6,070 円
(2) ディスカウント率		8.01%

2. 公募による新株式発行（一般募集）の募集株式数

750,000 株

なお、上記の募集株式数のうち 600,000 株が、株式会社 S B I 証券及びクレディ・スイス証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）の売出株式数

552,000 株

なお、上記の売出株式数のうち 231,300 株が、株式会社 S B I 証券の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

4. グリーンシュエアオプションの行使期間

2021 年 12 月 14 日（火）～2021 年 12 月 20 日（月）

5. シンジケートカバー取引期間

2021 年 12 月 10 日（金）～2021 年 12 月 20 日（月）

6. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集に係る差引手取概算額 3,870,850,000 円については、一般募集における国内販売の手取金概算額 774,170,000 円と海外販売の手取金概算額 3,096,680,000 円と合わせて、今後の成長に向けた投資資金として、エネルギープラットフォーム事業におけるプロモーション及びセールス・マーケティング体制強化の投資に係る資金として 2022 年 1 月から 2022 年 12 月末までに 1,200 百万円、当社グループの顧客基盤強化を企図した買収に係る資金として 2021 年 12 月から 2026 年 12 月末までに 350 百万円、電力データ自由化に向けた会員向けサービスの強化を含む自社サービス拡充に資する資金として 2022 年 1 月から 2023 年 12 月末までに 800 百万円、エネルギーデータ事業における「脱炭素テックファンド」への出資や運営に係る資金として 2022 年 1 月から 2024 年 9 月末までに 600 百万

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。なお、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

円、脱炭素領域並びに分散化領域における電気自動車関連サービス開発等の将来的な成長に資する資金として2022年1月から2023年12月末までに850百万円、全社費用等としてエンジニア、セールス、サポート人員、及びファイナンス・組織開発機能を強化するためのコーポレート人員の採用費並びに人件費、組織運営に必要となる共通費（地代家賃、サーバー・ソフトウェア費用、専門家費用等）、既存の銀行借入の返済に係る資金として残額を2022年1月から2023年12月末までに充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、2021年11月26日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。なお、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。